



（写真）Shutterstock “トランプ大統領 アフリカ5カ国に対してベネズエラ移民の受け入れ先になるよう提案”

2025年7月11日（金曜）

政治

「[カトリック教会 与野党対話による解決を支持](#)」

経済

「[2025年後期のベネズエラ経済見通し
～GDP成長率3%減、為替レート不安定化～](#)」

「[2024年 PDVSA 収入は175.2億ドル](#)」

「[95%の食料品決済はボリバル建て
～IGTFのボリバル建て課税停止が一因か～](#)」

「[製鉄公社 月2000トンをコロンビアへ輸出](#)」

社会

「[シモン・ボリバル展 来場者数1.8万人](#)」

25年7月12-13日（土・日）

政治

「[米国 アフリカ5カ国にベネ移民追放を検討
～ナイジェリア外相 米政府の姿勢を批判～](#)」

「[選挙キャンペーン開始 候補者演説中に橋崩落](#)」

経済

「[Valero Energy 6月のベネ原油購入53%減](#)」

「[ラグアイラ州 中国企業がLED工場を建設](#)」

「[TOYOTA 修理用部品3万超収容倉庫を設置](#)」

「[石油相 ガス確認埋蔵量の調査を提案](#)」

社会

「[カラカスでプロパンガス爆発 25人が負傷](#)」

2025年7月11日（金曜）

政 治**「カトリック教会 与野党対話による解決を支持」**

7月11日 「ベネズエラ・カトリック教会司教団」は、記者会見を実施。

2024年7月28日以降の政治対立について、対話による解決を模索する方針に支持を表明した。

マニエル・ディアス大司教は、

「対話は何度もその信ぴょう性を損なわれてきた」

「しかし、カトリック教会は人間の性質として、様々な部分で相違があったとしても合意に至ることができるとの考えを維持している」

「異なるイデオロギーを持っても、別のグループに属していても、共通の利害のために合意することができると考えている」「我々の考えが人々に受け入れられることを願っている」

と述べた。

また、「教会として政治的な中立性を維持する」と補足した一方で、マドゥロ政権による記者らの拘束を批判。「記者およびその他情報発信者を迫害することは表現の自由の侵害にあたる」

「拘束されている人々への連帯の意思を表明する」と述べた。

マドゥロ政権は、「社会を意図的に混乱させるため、金銭をもらい誤情報を拡散している」としてメディア関係者を拘束している。

実際に法に抵触するような計画に加担し、金銭あるいは将来的な役職や仕事の見返りを目的に情報（フェイクニュースかどうかを問わず）を拡散しているグループがいることは否定できない。

どこまでが取り締まりでどこからが迫害なのかの線引きは難しく、個人的には、真実を理解できない第三者には迫害か取り締まりか判断しかねる印象はある。

少なくとも与党支持者は「記者の逮捕は犯罪を止めるための取り締まり」と考えており、「表現の自由の侵害」ではないと考えているのだろう。

その意味で、カトリック教会が「教会として政治的な中立性を維持する」のであれば、対話による解決を求めるこの会見の中で敢えて記者らの拘束に関する発言をする必要はなかった気はする。

そして、政治的に中立的な組織を自負するカトリック教会が、対話による解決を求める場で、前述の発言をすること自体が対話による解決の難しさを物語っているのだろう。

経 済**「2025年後期 ベネズエラ経済の見通し****～GDP 成長率3%減、為替レート不安定化～」**

経済系メディア「Bancaynegocios」は、2025年後期（6～12月）のベネズエラ経済の行方について、経済学者 Víctor Álvarez 氏にインタビューを行った。

以下ではその内容を簡単に紹介したい。

前提として、2025年の半분이経過し、トランプ政権はベネズエラへの経済制裁を再び強化した。

これにより「Chevron」「Maurel & Prom」「Repsol」「Reliance」らがベネズエラとの取引を停止した。

また、トランプ政権は「ベネズエラから原油を購入する国に関税を追加する」と警告している。

Álvarez氏は、制裁強化によりベネズエラの経済不均衡が加速すると指摘。

「外貨準備は少なく、外国からの融資は期待できない」「この状況で外貨の流入が減少するため、マドゥロ政権は経済を安定させるための対策を講じる金銭的な余裕はない」「為替レートが不安定化し、インフレが加速し、経済低迷に陥る懸念がある」との見解を示した。

「2025年前期（1～5月）の経済成長率について、中央銀行は、25年前期のGDP成長率が9.32%増だったとし、ベネズエラ金融観測所(OVF)は同2.7%増だったと発表している」

「2025年当初、産油量は日量102.5万バレルと増加傾向にあった」

「しかし、Chevronが事業を停止したことで、産油量の減少リスクが高まった」

「PDVSAが同施設をコントロールするようになり、別の企業と共同で採掘を継続している」「現在のところ、産油量は日量100万バレル前後を維持しているようだ」

「しかし、新たな販売先を見つけることが出来なければ、ベネズエラの産油量は、最大でChevronが産出していた分の日量24.7万バレル（産油量全体の約25%）が減り、日量75万バレルになる可能性がある」

「Chevronの事業停止により両替市場に外貨が投入されなくなった影響も大きい」

「Chevronは、ベネズエラ国内での活動のためにドルをボリバルに両替していた」「しかし、今後はベネズエラ中央銀行がその役割を一手に引き受けることになる」

「米国向けの原油輸出の場合、ディスカウントをする必要はないが、今後はディスカウントをして原油を輸出するため収入は減少する」

「恐らくベネズエラの年間収入は2024年よりも50億ドルは減少する」

「そのため、中央銀行が供給する外貨だけで国内の外貨需要を満たすことが困難になり、満たされない外貨需要は並行レートに流れる」「為替レートは不安定化することになるだろう」「今後は両替市場への外貨供給が少なくとも25%は減少する」

「これらの要因により2025年末の為替レートは175ボリバル／ドルにはなると考えている」

「2025年のインフレ率については、OVFは年率200%増、アンドレスベジョ・カトリック大学は同220%増を予見している」「2025年の経済成長率は3%減になると考えている」との見解を示した。

「2024年 PDVSA収入は175.2億ドル」

ロイター通信が入手した資料「財務・オペレーション結果報告（暫定版）」によると、2024年のPDVSAの年間収入は175.2億ドルだったという。

なお、国内収入は22億ドルだったので、原油・石油製品の輸出は153.2億ドルということになる。

ロイター通信によると、2024年の原油・石油製品輸出量は日量80万5500バレル。前年の日量70万バレルから約15%増加した。

2024年の平均産油量は日量95.2万バレル。2023年は同78.3万バレルだったので、約21.6%増になる。

また、PDVSAは2024年に104億1000万ドルを国庫に納めた。

「95%の食料品決済はボリバル建て
～IGTFのボリバル建て課税停止が一因か～」

「全国スーパーマーケット協会 (ANSA)」のイタロ・アテンシオ代表は、2025年現在、ベネズエラ国内の食料品の決済の95%はボリバル建てで、外貨建ては5%だけと指摘。

消費者はボリバル建てでの決済を志向していると言及した。

また、一般消費者は、非正規店舗での購入よりも正規のスーパーマーケットでの購入を志向していると指摘。

その理由について、「正規のスーパーマーケットは、中央銀行が公表する為替レートを遵守して商品を販売しているため」と説明した。

他、「Cashea」など分割払いを利用できるアプリケーションが普及したことで、ベネズエラ国内の消費は大きく拡大したと指摘。スーパーマーケットでの取引は15%ほど拡大したとの見解を示した。

また、Luis Villegas Ramírez 国内商業相は、ボリバル建て取引が増加した理由について「大規模金融取引税 (IGTF)」のボリバル建て取引への課税が無くなかったことが大きな要因と指摘している。

IGTF は、「徴税庁 (SENIAT)」が「特別納税者（一定の収入がある法人・個人）」に認定した対象者のボリバル建て取引に2%、外貨建て取引に3%の税金を課すことを定めた法律。

2024年7月 マドゥロ大統領は、IGTF を改定すると発表。ボリバル建て取引の2%課税を停止した（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1089](#)」）。なお、外貨建て取引は3%の課税が維持されている。

これにより、特別納税者がボリバル建て取引を志向するようになったことがボリバル建て取引が増加した一因となっているようだ。

「製鉄公社 月2000トン进行コロンビアへ輸出」

タチラ州の製鉄公社「El Complejo Siderúrgico Nacional」は19年間稼働が停止していたが、稼働を再開し、コロンビアへの輸出を再開した。

輸出するのは建設用に使用される鉄の棒で、既にタチラ州 Ureña の倉庫からコロンビアの Cucuta へ320トン相当の製品を輸出したという。

また、今後は毎月2000トン相当を輸出する予定だという。



(写真) La Nacion

社 会

「シモン・ボリバル展 来場者数1.8万人」

7月3日からカラカスの La Carlota コンベンション・センターにて、シモン・ボリバル展「Expo Simón de Niño a Libertador」が開催されている。

この展示イベントは、基本的に子供を対象にしたもので、“南米の解放者”と呼ばれるベネズエラ人シモン・ボリバルの生涯を学ぶという内容。一部ではAI技術も用いられており、楽しみながら歴史を学べるイベントになっている。

マドゥロ政権が、教育を目的としたイベントとして行っているもので、入場料は無料。

「国営放送局 (VTV)」は、同イベントの参加者が約1.8万人になったと発表した。

なお、同イベントの開催時間は午前9時～午後5時まで。7月24日まで開催されている。



(写真) 大統領府

2025年7月12日～13日（土曜・日曜）

政 治

「米国 アフリカ5カ国にベネ移民追放を検討
～ナイジェリア外相 米政府の姿勢を批判～」

米国メディア「The Wall Street Journal」によると、7月11日 トランプ大統領は、アフリカ5カ国（ガボン、ギニアビサウ、リベリア、モーリタニア、セネガル）の大統領と面談し、その面談の際に米国から追放するベネズエラ移民の受け入れ先になることを提案したという。

トランプ政権は、エルサルバドルの収容所 Cecot にベネズエラ不法移民252人を追放しているが、

ギニアビサウの大統領も、「トランプ大統領から移民を受け入れることを提案されたが、強要はされていない」と回答したという。

ナイジェリアの Yusuf Tuggar 外相は、テレビのインタビュー番組に出演し、トランプ政権がアフリカ諸国に移民を受け入れるよう圧力をかけたと批判した。

「米国は、アフリカ諸国に対してベネズエラ人の受け入れ先になるよう相当な圧力をかけた」とコメント。

また、ナイジェリアがベネズエラ移民を受け入れる可能性について質問を受けると「難しいだろう」と回答。

「自国だけでも十分な問題を抱えている」「ナイジェリアは既に2.3億人の人口を抱えている」「我が国がベネズエラ移民を受け入れることはできない」との見解を示した。

「選挙キャンペーン開始 候補者演説中に橋崩落」

7月27日に予定されている全国市長・市議会議員選の選挙キャンペーンが始まった（7月24日まで）。

7月13日 バルータ市の与党（PSUV）推薦候補として出馬していた Francisco Raúl González 氏が、バルータ市の Ojo de Agua で選挙演説を実施している最中に橋が崩落する事故が起きた。

バルータ市警によると、橋の崩落により少なくとも8人が負傷したという。



（写真）バルータ市警察

経 済**「Valero Energy 6月のベネ原油購入53%減」**

経済系メディア「Bitacora Economica」は、米国の「Valero Energy」による2025年4月のベネズエラ産原油の購入量が7.5万バレルで、2024年12月当時の日量16.1万バレルから53.4%減少したと報じた。

なお、Chevron の原油購入量は日量2.3万バレルとなり、2023年に Chevron がベネズエラでの事業を再開してから最も少ない数字となった。

4月にベネズエラ産原油を購入した他の米国企業は「Phillips 66」で日量4.6万バレル。「Paulsboro Refining」が日量2.3万バレル。「Exxon Mobil」が日量3000バレルだった。

他にベネズエラから石油製品（アスファルト）が「Vitol」「Bitumar」「Peckham」に日量5000バレルほど輸出されたという。

「ラグアイラ州 中国企業がLED工場を建設」

ラグアイラ州の José Alejandro Terán 知事は、今後120日のうちに同州の経済特区「イノベーション技術工業センター」にLED工場が建設されると発表した。

本件は中国の「Shenzhen Mood LED」とラグアイラ州政府による合意により始まっているプロジェクト。

Terán 知事は、

「現在、石油産業以外の外貨を稼ぐ新たな生産モデルを構築しており、ベネズエラ経済の多角化を図っている」と説明。

同工場で生産されたLEDを他国に輸出したいとの考えを示した。

「TOYOTA 修理用部品3万超収容倉庫を設置」

「Toyota de Venezuela」は、Petare-Maricheをつなぐ道路沿いにアフターセールスで使用するメンテナンス・修理用の在庫倉庫をオープンした。

同倉庫の敷地面積は14,000平米で、3万超の部品を収容することが可能だという。

Toyota de Venezuela の Matteo D'Abrizio 副社長は、「我々の倉庫から毎日4000超の部品がディーラーへ送られている」と言及。

「(今回の倉庫設置は)我々が自社の顧客を満足させるために Toyota de Venezuela としての最大限の本気を示したことを意味している」

「ベネズエラには約50万台の Toyota の自動車が走行している」「全ての利用者が我が社のブランドに対して信頼を置いている」

「顧客に自動車を販売するだけではなく、サービス・技術・専門性など自動車ブランドとして必要とされる全てのサービスを用意する必要がある」「あなたの TOYOTA は保証を提供する」「TOYOTA はオリジナルの部品を提供してくれる」と全ての利用者に安心してもらうことが最も重要だ」とコメントした。

「石油相 ガス確認埋蔵量の調査を提案」

デルシー・ロドリゲス石油相（兼副大統領）は、オーストリアのウィーンにて「ガス輸出国フォーラム」の Mohamed Hamel 事務局長と面談。

ロドリゲス石油相は、「ガス輸出国フォーラム」がベネズエラとの関係を維持していることに感謝を示した。



(写真) デルシー・ロドリゲス石油相 Instagram

また、「ガス輸出国フォーラム」とベネズエラ政府の相互協カスキームについて意見交換を実施。

ロドリゲス石油相は、Hamel 事務局長に対して、ベネズエラのガス確認埋蔵量を調査するプロジェクトの実施を提案した。

社 会

「カラカスでプロパンガス爆発 25人が負傷」

7月12日 カラカス（リベルタドール市）の Catia 地区で大きな爆発が発生し、少なくとも25人（うち2人は未成年）の負傷者が出た。

リベルタドール市の Carmen Melendez 市長によると、爆発はスクレ広場にある Argentina 通りと Comercio 通りの交差点で起きたという。

この地点に43キロのプロパンガス・ボンベが放置されており、このボンベが爆発して、車・バイク・建造物・路上屋台などに被害を与えたと説明。

今回の事故は故意によるものである可能性があるとて、「犯罪科学捜査班（CICPC）」が調べを進めていると述べた。



(写真) カラカス消防隊

以上